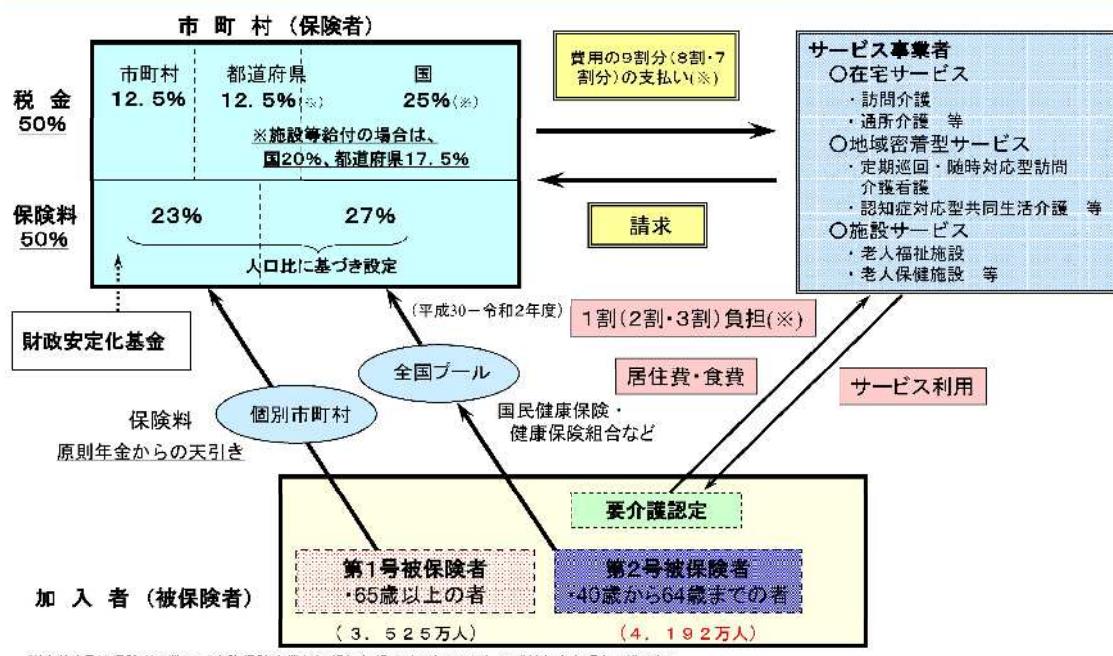


## 介護保険制度の仕組み



1

## 介護保険事業計画は、

補助事業実施するためのメニューや  
方向性だけを規定するものではない

保険者である市町村が、介護保険を実施するための実行計画として、定めるもの

法に基づく介護給付等の介護保険事業を行うため、介護保険事業計画において給付の見込量を定め、その財源となる第1号被保険者の保険料を決定の上、保険料を徴収する。

$$\text{第1号保険料} = \frac{\text{計画期間 (R6~R8) 中の介護給付見込総額} \times 23\%}{\text{第1号被保険者数}} \div 3$$

### 介護保険法【抜粋】

- 第3条** 市町村及び特別区は、この法律の定めるところにより、介護保険を行うものとする。
- 第117条** 市町村は、基本指針に即して、3年を1期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。
- 2 市町村介護保険事業計画**においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 市町村が、住民が日常生活を営んでいる地域として定める区域ごとの各年度の必要利用定員総数その他の介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み
  - 二 各年度における地域支援事業の量の見込み

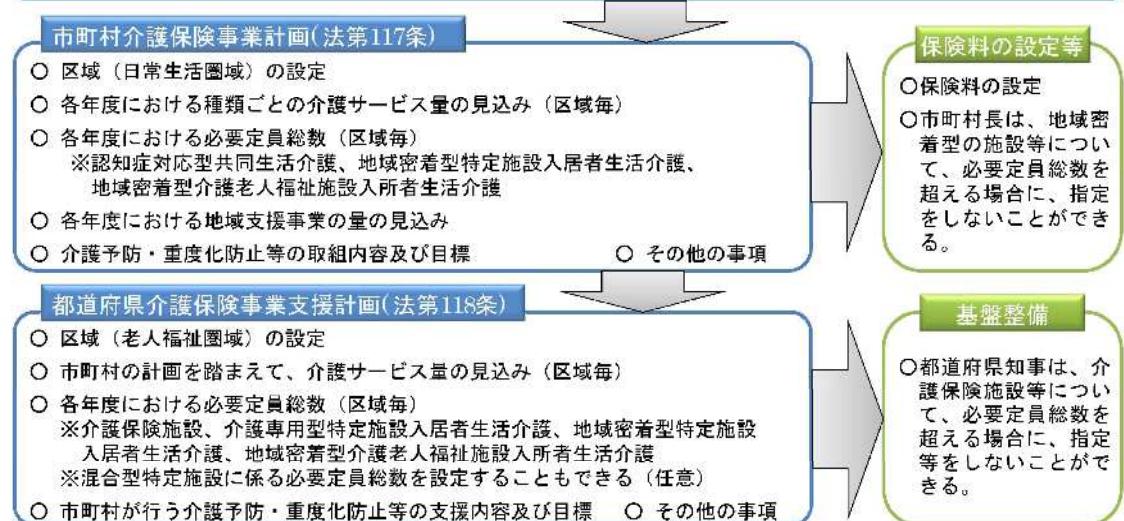
2

## 介護保険事業(支援)計画について

- 保険給付の円滑な実施のため、3年間を1期とする介護保険事業(支援)計画を策定している。

国の基本指針(法第116条、8期指針：令和3年1月厚生労働省告示第29号)

- 介護保険法第116条第1項に基づき、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に規定する総合確保方針に即して、国が介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本指針を定める  
※市町村等が介護サービス量を見込むに当たり参酌する標準を示す



3

### 第9期介護保険事業計画の作成に向けたスケジュール

年月	市区町村	都道府県	国	(参考)
令和5年 8月	サービス見込量等の設定作業開始	・介護療養病床・医療療養病床の転換意向調査結果を市町村に提供	課長会議配信(第9期基本指針案を提示) 推計ツール確定版14.0次リリース 推計ツール操作方法等の説明動画配信	
9月	推計作業	・都道府県や市町村の医療・介護担当者等の関係者による協議の場を開催		
10月	第1回サービス見込量の提出	第1回サービス見込量の提出	第1回サービス見込量集計 集計を踏まえた推計に当たっての留意事項を事務連絡	人材推計シート配布(予定)
11月	都道府県との調整(ヒアリング等)	市町村、国(地方厚生局)との調整(ヒアリング等)	推計ツールに人材推計機能を追加 調整交付金関係の確定係数を設定	
12月	第2回サービス見込量、必要利用定員総数の提出	第2回サービス見込量、必要利用定員総数の提出	ヒアリングを踏まえた推計に当たっての留意事項を事務連絡	
令和6年 1月		第2回サービス見込量、必要利用定員総数の提出	報酬改定率、制度見直しの係数等を設定	第1回人材推計集計(予定)
2月	・介護保険事業計画を議会に報告 ・介護保険条例の改正	介護保険事業支援計画を議会に報告		
3月	保険料、サービス見込量、必要利用定員総数の提出	保険料、サービス見込量、必要利用定員総数の提出	保険料、サービス見込量、必要利用定員総数の集計	第2回人材推計集計(予定)
4月				
		第9期介護保険事業計画スタート		

4

## 介護保険サービスの体系1(県指定)

サービス		(令和5年4月データ)	
		利用者数	施設・事業所数
訪問系	訪問介護(ホームヘルプ) 介 予	10,928	449
	訪問入浴介護 介 予	371	35
	訪問看護 介 予	7,054	213
	訪問リハビリテーション 介 予	3,212	40
	居宅療養管理指導 介 予	11,671	15
	通所介護(デイサービス) 介	12,779	333
	通所リハビリテーション 介 予	16,616	11
	短期入所生活介護 介 予	3,226	200
	短期入所療養介護 介 予	769	9
	福祉用具貸与 介 予	34,853	119
居住系	特定施設入居者生活介護 介 予	1,819	58
	介護老人福祉施設 介	9,555	169
	介護老人保健施設 介	5,912	88
	介護療養型医療施設 介	89	6
施設系	介護医療院 介	1,092	29

(注)1. 表中の「」は「介護給付サービス」、「」は「予防給付サービス」であり、対象となるサービスにマークを付している。  
2. 利用者数、令和5年4月サービス提供分の数値(介護保険事業状況報告月報)。また、施設・事業所数は令和5年4月1日現在の県指定数

\* 指定数は医療機関のみなしを除く 5

## 介護保険サービスの体系2(市町村指定)

サービス		(令和5年4月データ)	
		利用者数	施設・事業所数
訪問・通所・短期入所系	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 介	1,003	21
	夜間対応型訪問介護 介	-	1
	認知症対応型通所介護 介 予	571	61
	地域密着型通所介護 介	6,670	386
	小規模多機能型居宅介護 介 予	2,441	126
	看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス) 介 予	503	24
	認知症対応型共同生活介護 介 予	5,566	392
	地域密着型特定施設入居者生活介護 介	347	15
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 介	1,019	45
	居宅介護支援 介	49,394	576
居住系	介護予防支援 予	-	60
	【介護予防・日常生活支援総合事業】		
施設系	訪問型サービス	—	501
	通所型サービス	—	774
その他			

(注)1. 表中の「」は「介護給付サービス」、「」は「予防給付サービス」であり、対象となるサービスにマークを付している。  
2. 利用者数、令和5年4月サービス提供分の数値(介護保険事業状況報告月報)。また、施設・事業所数は令和5年4月1日現在の県指定数

\* 指定数は医療機関のみなしを除く 6

サービス種類別第1号被保険者1人当たり給付月額(介護給付と予防給付の合計)  
(本県を100%とした場合の川薩圏域の割合)

川薩圏域

(単位:円)

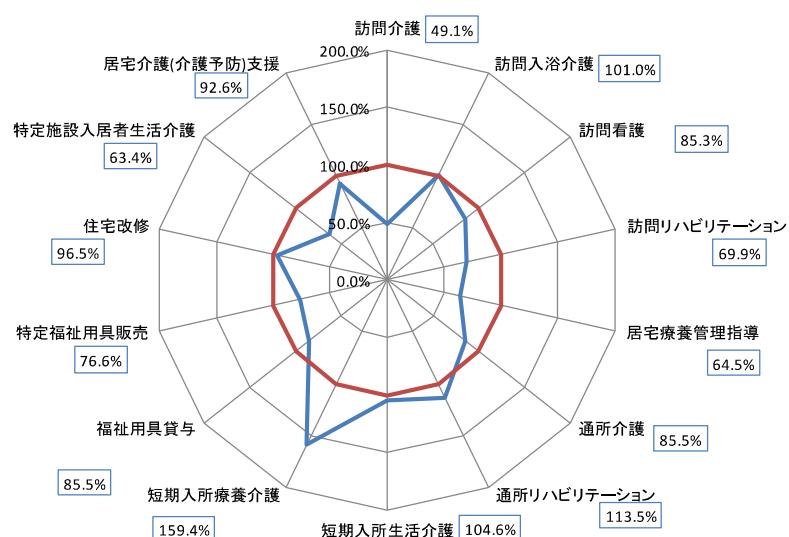
	サービス種類	川薩圏域	県	圏域毎の割合
居宅	訪問介護	545	1,110	49.1%
	訪問入浴介護	49	48	101.0%
	訪問看護	379	444	85.3%
	訪問リハビリテーション	129	185	69.9%
	居宅療養管理指導	122	188	64.5%
	通所介護	1875	2,193	85.5%
	通所リハビリテーション	2167	1,909	113.5%
	短期入所生活介護	592	566	104.6%
	短期入所療養介護	207	130	159.4%
	福祉用具貸与	637	744	85.5%
地域密着型施設	特定福祉用具販売	25	32	76.6%
	住宅改修	82	85	96.5%
	特定施設入居者生活介護	400	632	63.4%
	居宅介護(介護予防)支援	1044	1,128	92.6%
	地域密着型介護老人福祉施設	5255	6,147	85.5%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	88	267	32.8%
	夜間対応型訪問介護	0	0	#DIV/0!
	認知症対応型通所介護	265	152	174.3%
	小規模多機能型居宅介護	710	861	82.5%
	認知症対応型共同生活介護	2683	2,720	98.6%
施設	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	138	0.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	4	163	2.4%
	地域密着型通所介護	530	1,280	41.4%
	介護老人福祉施設	6524	4,778	136.6%
施設	介護老人保健施設	4368	3,253	134.3%
	介護療養院	740	671	110.3%
	介護療養型医療施設	24	106	22.8%

(注) 令和3年3月～令和4年2月サービス分(令和3年度年報)

[介護保険事業状況報告]

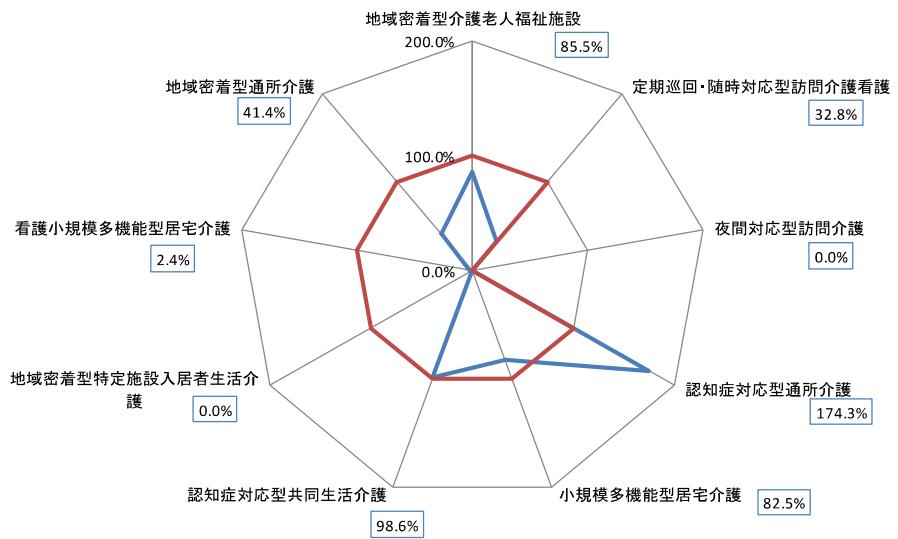
7

サービス種類別第1号被保険者1人当たり支給月額(介護給付と予防給付の合計)  
(本県を100%とした場合の川薩圏域の割合)  
○ 居宅サービス



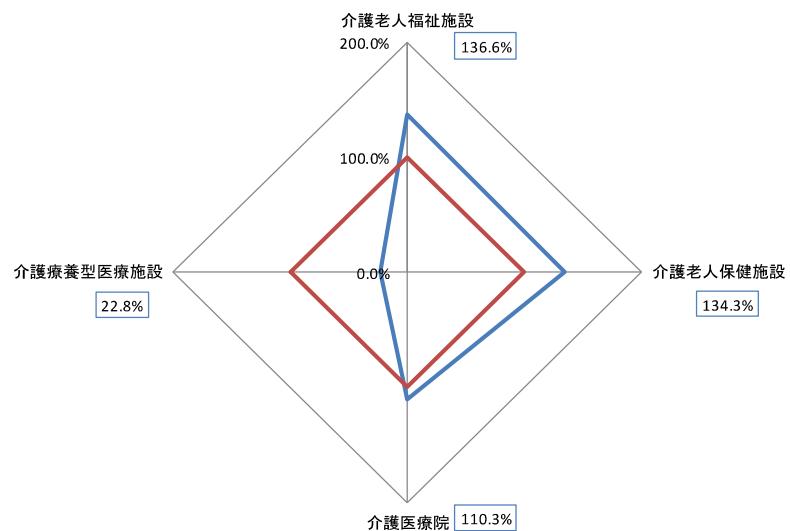
8

○ 地域密着型サービス



9

○ 施設サービス



10

サービス種類別第1号被保険者1人当たり給付月額(介護給付と予防給付の合計)  
(本県を100%とした場合の出水圏域の割合)

出水圏域

(単位:円)

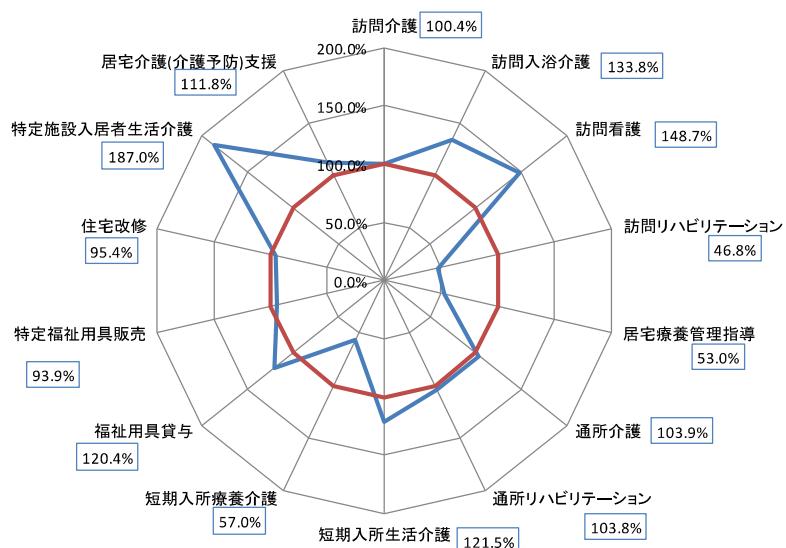
	サービス種類	出水圏域	県	圏域毎の割合
居宅	訪問介護	1114	1,110	100.4%
	訪問入浴介護	64	48	133.8%
	訪問看護	660	444	148.7%
	訪問リハビリテーション	86	185	46.8%
	居宅療養管理指導	100	188	53.0%
	通所介護	2280	2,193	103.9%
	通所リハビリテーション	1981	1,909	103.8%
	短期入所生活介護	687	566	121.5%
	短期入所療養介護	74	130	57.0%
	福祉用具貸与	896	744	120.4%
	特定福祉用具販売	30	32	93.9%
	住宅改修	81	85	95.4%
地域密着型施設	特定施設入居者生活介護	1182	632	187.0%
	居宅介護(介護予防)支援	1261	1,128	111.8%
	地域密着型介護老人福祉施設	12667	6,147	206.1%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	267	3.3%
	夜間対応型訪問介護	0	0	#DIV/0!
	認知症対応型通所介護	248	152	163.0%
	小規模多機能型居宅介護	716	861	83.2%
	認知症対応型共同生活介護	2226	2,720	81.9%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	163	138	117.8%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	163	0.0%
	地域密着型通所介護	802	1,280	62.7%
	介護老人福祉施設	4218	4,778	88.3%
施設	介護老人保健施設	4180	3,253	128.5%
	介護医療院	902	671	134.3%
	介護療養型医療施設	36	106	34.2%

(注) 令和3年3月～令和4年2月サービス分(令和3年度年報)

[介護保険事業状況報告]

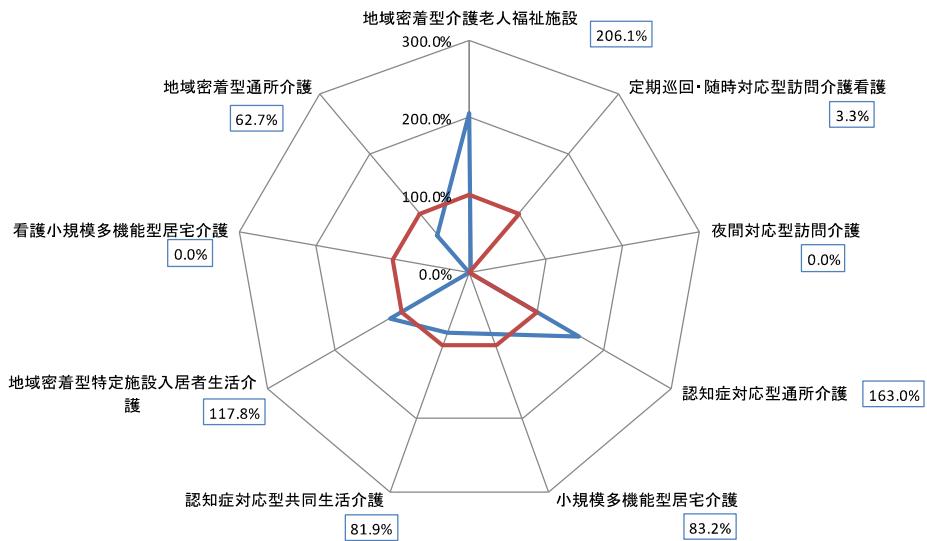
7

サービス種類別第1号被保険者1人当たり支給月額(介護給付と予防給付の合計)  
(本県を100%とした場合の出水圏域の割合)  
○ 居宅サービス



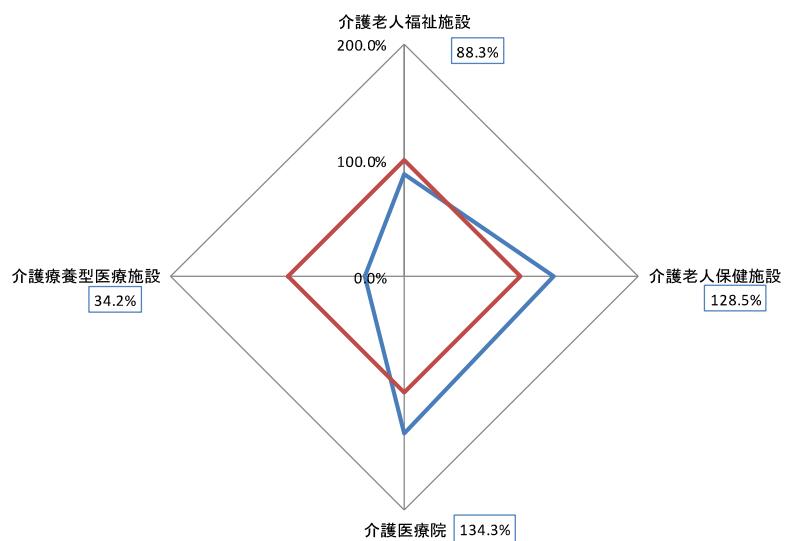
8

○ 地域密着型サービス



9

○ 施設サービス



10

サービス種類別第1号被保険者1人当たり給付月額(介護給付と予防給付の合計)  
(本県を100%とした場合の始良・伊佐圏域の割合)

始良・伊佐圏域

(単位:円)

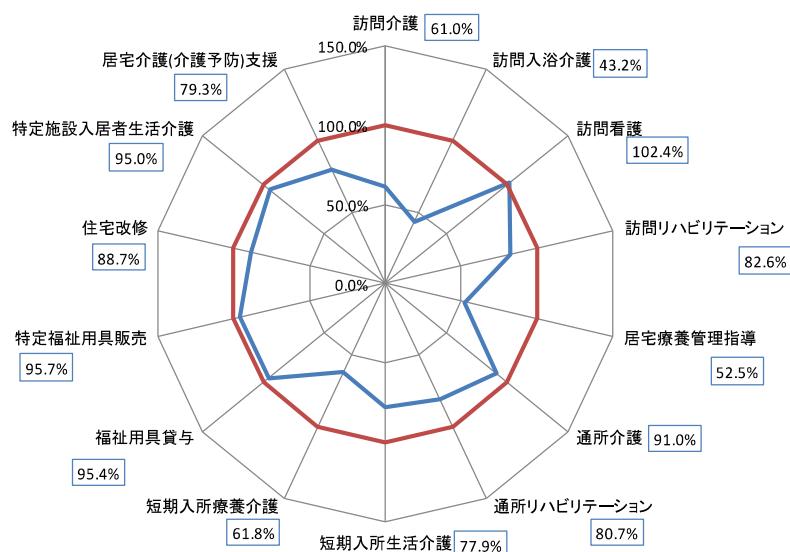
	サービス種類	始良・伊佐圏域	県	圏域毎の割合
居宅	訪問介護	677	1,110	61.0%
	訪問入浴介護	21	48	43.2%
	訪問看護	454	444	102.4%
	訪問リハビリテーション	152	185	82.6%
	居宅療養管理指導	99	188	52.5%
	通所介護	1996	2,193	91.0%
	通所リハビリテーション	1541	1,909	80.7%
	短期入所生活介護	441	566	77.9%
	短期入所療養介護	80	130	61.8%
	福祉用具貸与	710	744	95.4%
	特定福祉用具販売	31	32	95.7%
	住宅改修	75	85	88.7%
	特定施設入居者生活介護	600	632	95.0%
	居宅介護(介護予防)支援	894	1,128	79.3%
地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設	3345	6,147	54.4%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	254	267	95.1%
	夜間対応型訪問介護	0	0	#DIV/0!
	認知症対応型通所介護	166	152	109.3%
	小規模多機能型居宅介護	1093	861	127.0%
	認知症対応型共同生活介護	2419	2,720	88.9%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	138	0.0%
施設	看護小規模多機能型居宅介護	240	163	147.1%
	地域密着型通所介護	954	1,280	74.5%
	介護老人福祉施設	3813	4,778	79.8%
	介護老人保健施設	2782	3,253	85.5%
施設	介護療養院	956	671	142.4%
	介護療養型医療施設	230	106	216.2%

(注) 令和3年3月～令和4年2月サービス分(令和3年度年報)

7

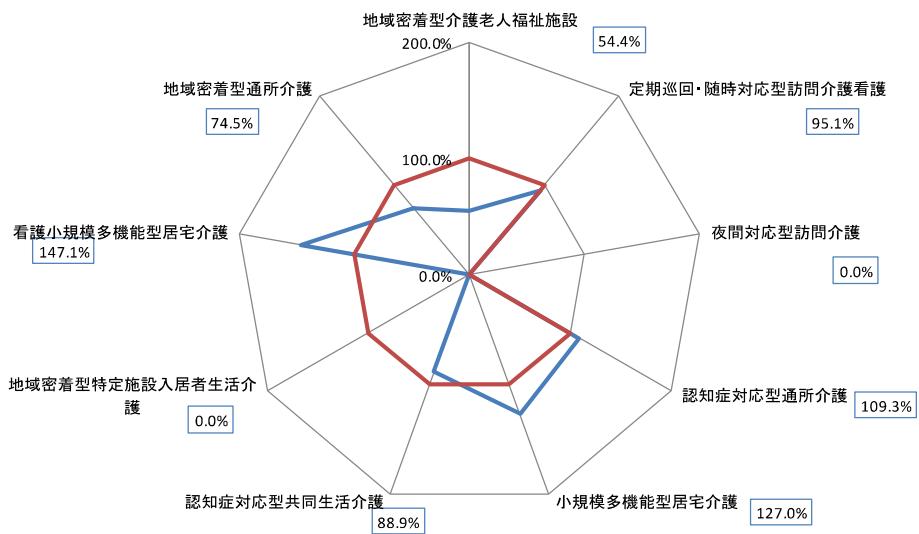
[介護保険事業状況報告]

サービス種類別第1号被保険者1人当たり支給月額(介護給付と予防給付の合計)  
(本県を100%とした場合の始良・伊佐圏域の割合)  
○ 居宅サービス



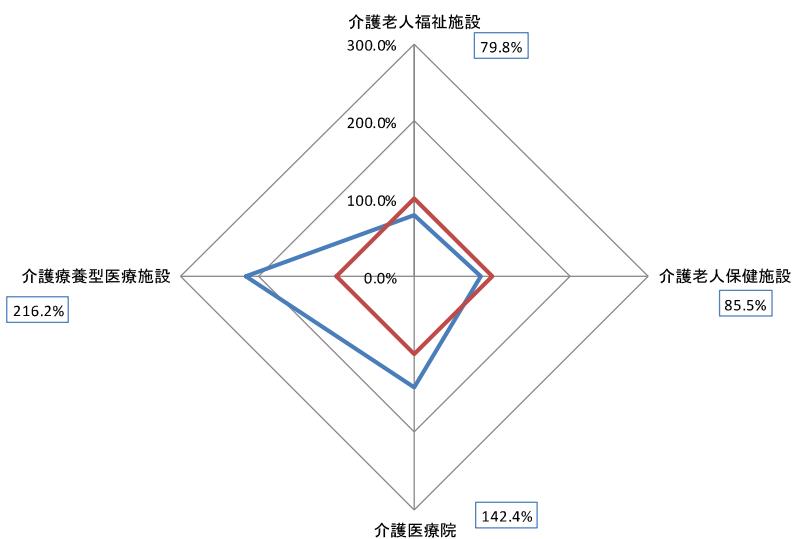
8

○ 地域密着型サービス



9

○ 施設サービス



10

サービス種類別第1号被保険者1人当たり給付月額(介護給付と予防給付の合計)  
(本県を100%とした場合の奄美圏域の割合)

奄美圏域

(単位:円)

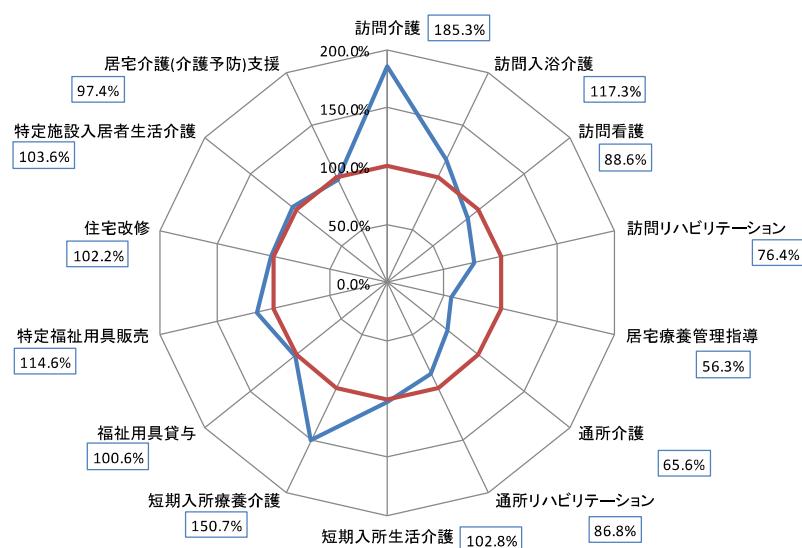
	サービス種類	奄美圏域	県	圏域毎の割合
居宅	訪問介護	2056	1,110	185.3%
	訪問入浴介護	56	48	117.3%
	訪問看護	393	444	88.6%
	訪問リハビリテーション	141	185	76.4%
	居宅療養管理指導	106	188	56.3%
	通所介護	1440	2,193	65.6%
	通所リハビリテーション	1657	1,909	86.8%
	短期入所生活介護	582	566	102.8%
	短期入所療養介護	196	130	150.7%
	福祉用具貸与	749	744	100.6%
	特定福祉用具販売	37	32	114.6%
	住宅改修	86	85	102.2%
	特定施設入居者生活介護	655	632	103.6%
	居宅介護(介護予防)支援	1099	1,128	97.4%
地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設	3827	6,147	62.3%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	267	1.3%
	夜間対応型訪問介護	0	0	#DIV/0!
	認知症対応型通所介護	90	152	59.1%
	小規模多機能型居宅介護	1295	861	150.4%
	認知症対応型共同生活介護	1959	2,720	72.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	500	138	361.7%
施設	看護小規模多機能型居宅介護	0	163	0.0%
	地域密着型通所介護	946	1,280	74.0%
	介護老人福祉施設	6437	4,778	134.7%
	介護老人保健施設	4056	3,253	124.7%
設	介護医療院	171	671	25.4%
	介護療養型医療施設	334	106	314.0%

(注) 令和3年3月～令和4年2月サービス分(令和3年度年報)

[介護保険事業状況報告]

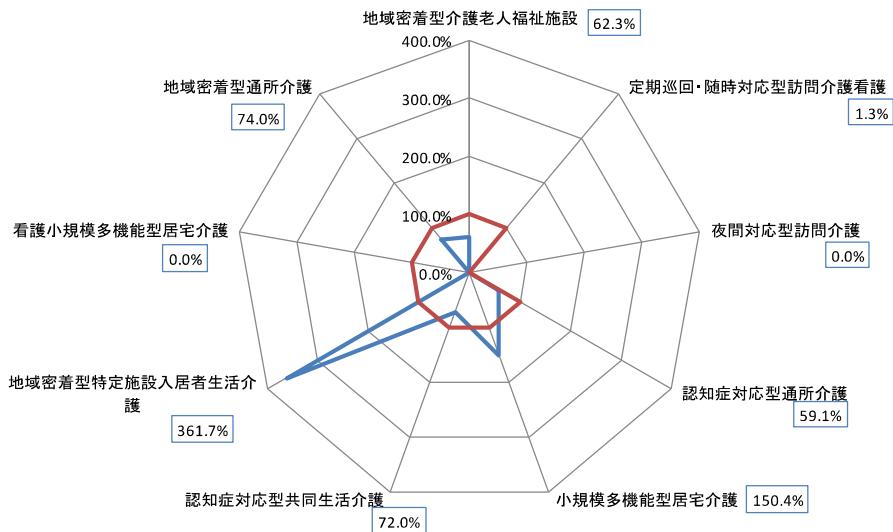
7

サービス種類別第1号被保険者1人当たり支給月額(介護給付と予防給付の合計)  
(本県を100%とした場合の奄美圏域の割合)  
○ 居宅サービス



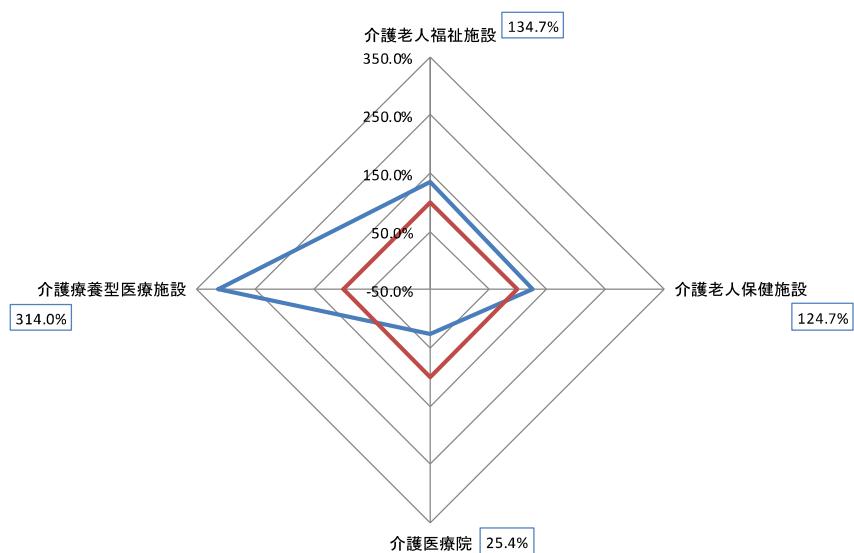
8

○ 地域密着型サービス



9

○ 施設サービス



10